

地研 ニュースレター

—地域連携センターニュース—

ISSN 1882-4218



目次

◇青森公立大学と中泊町の連携協定締結および受託事業	2
◇2019年度 あおもり立志経営塾・あおもり立志挑戦塾	2
◇青森公立大学 創業・起業セミナー	3
◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト、公立はこだて未来大学交流事業	3
◇青森まるっとよいどころ祭り～青森ひみつ発見!～	4
◇東北地域ブランド総選挙	4
◇情熱無限大 AOMORI SIX 合同学修・研究発表会	5
◇アクティブラーニングにおける実習教材『ナレロー』の効果測定	5
◇2019年度 地域連携センタープロジェクト報告	6
◇2019年度 青森公立大学公開講座報告	10

青森公立大学と中泊町の連携協定締結および受託事業

2019年7月30日(火)、本学地域連携センターにおいて、青森公立大学と中泊町の連携協定が締結されました。

本連携協定の目的は、社会・経済環境の変化に適切に対応し、地域経済の活性化、地域住民の生活環境の改善等及び将来的に必要とされる人材育成に寄与することです。目的を達成するため、以下の分野において連携し協力します。

- ①都市交通
- ②自然・環境
- ③産業振興
- ④健康・医療・福祉
- ⑤教育・文化
- ⑥人財育成
- ⑦その他

本年度の主な取組は、中泊町観光ビジョン策定委員会へ大学の教員等が参画し、中泊町の地域資源を生かした新たな観光産業の方向性と具体的な施策を示す『中泊町観光ビジョン』に向けて協働することと、10月に開催される本学イベント「青森まるっとよいどころ祭り」に同町が地場産品を出品協力することでした。

本協定に基づいた受託事業として、本学学生が中泊町を訪れ、宮越邸のステンドグラス(表紙写真)をはじめ今後の町の中心的観光資源となり得る拠点を見学するフィールドワークを実施しました。そして、観光ビジョン検討委員会のワークショップで、町の可能性や課題について町民の方々と意見交換を行い、町内外の視点から観光ビジョンの検討を行いました。



左から順に本学香取学長、
中泊町演館町長、八桁理事長



学生による中泊町訪問(森林公園ふれあいセンター)

2019年度 あおもり立志経営塾・あおもり立志挑戦塾

本学が青森県との連携協定に基づき取り組む「あおもり立志挑戦塾」が今年度も開講され、また「あおもり立志経営塾」が今年度から新設されました。前者は、将来の青森地域を担う人財を育成し、ネットワークづくりを支援することを、後者は青森県の次代を担う経営者や経営幹部等が戦略的な経営を学び、全国の経営者との交流によるネットワーク拡大と更なるステップアップをすることを目的としています。

両塾の塾長には(一財)日本総合研究所会長・多摩大学学長の寺島実郎氏が、あおもり立志経営塾の副塾長には本学の香取薫学長が就任しました。また、地域連携センターの研究員は、あおもり立志挑戦塾のファシリテーターを務めました。

2019年6月から12月にかけて計5回開催され、2020年2月に成果報告会が開催されました。今後とも、地域連携センターでは、青森県をより活力ある地域とするため、塾の運営と塾生の活動支援を継続します。



成果発表を行う立志挑戦塾生



成果報告をした立志経営塾生葛西氏へ
コメントする香取学長

青森公立大学 創業・起業セミナー

青森公立大学は、連携協力協定を締結する公益財団法人21あおり産業総合支援センターから講師を招き、2019年5月から10月まで全7回にわたり、本学学生を対象とした創業・起業セミナーを開講しました。春学期には計4回、秋学期には計3回、本学地域連携センター1階で実施され、受講生は合計35名でした。

本セミナーの目的は、学生の創業・起業への意識を高めることです。加えて、青森市学生ビジネスアイデアコンテストなどへの参加をサポートし、専門家から実践的な手法を学ぶ機会を設けることです。

全7回の講師として同センターのシニア・インキュベーション・マネージャー鎌田直人氏を、第1回目のゲストスピーカーとして一般社団法人tsumugu代表理事の小寺将太氏を、第2回目のゲストスピーカーとしてYouseful株式会社代表取締役の長内孝平氏を招きました。

本セミナーのプログラム内容は、事業の構想(利益創出ビジネスモデルについて)や、事業計画の策定に関する支援、ビジネスプレゼンテーション練習の機会設定、受講者の事業計画やプレゼンテーションに対するコメントのフィードバックなどです。



鎌田 直人 氏



小寺 将太 氏



長内 孝平 氏

青森市学生ビジネスアイデアコンテスト、 公立はこだて未来大学交流事業

2019年12月1日(日)、ねぶたの家ワ・ラッセにおいて、青森市学生ビジネスアイデアコンテスト(Aomori Business Challenge Gate)が開催されました。このコンテストは、青森市が「挑戦を誇れる街」の実現に向けて、学生等の起業マインド、チャレンジマインドの醸成を目的に、前年度から実施しています。当日は、青函ツインシティ30周年を記念して、青森市に所在する大学等から選ばれた9チームに加え、函館市から招待された3チームを合わせ、全12チームによってビジネスアイデアが競われました。

10月31日(木)に行われた学内予選の結果、本学からは、香取ゼミ あおりグラマラスプロジェクトが代表チームとして参加し、「出張グランピング 夏だけでなく冬も！観光客を増やすために」というタイトルで発表を行いました。そして、観客からの最多投票を獲得し、見事「オーディエンス賞」を受賞しました。

その後、本学と公立はこだて未来大学の交流事業として、青森市学生ビジネスアイデアコンテストに参加した学生たちの意見交換会を開催しました。反省点、改善点、今後の展開などが議論されました。



青森公立大学代表チームの発表風景



表彰式の様子

青森まるっとよいどころ祭り～青森ひみつ発掘!?!～

2019年10月13日(日)、に青森市新町通りと新町キューブグランパレにおいて開催を予定していた、本学主催、青森市新町商店街振興組合後援のイベント「青森まるっとよいどころ祭り～青森ひみつ発掘!?!～」は、台風19号接近に伴い、残念ながら中止となりました。

本事業は、地域振興・地域連携活動を通じた教育・人材育成事業です。学生が会場の配置からイベント企画まで担当し、地域の情報発信を行うものです。

中止とはなりましたが、開催に向けてさまざまな準備を行いましたので、その一部を紹介します。

◇自治体・出展者訪問◇

2019年8月から学生と研究員が自治体と出展者の訪問を開始しました。学生から出展予定事業者の方々へ、青森まるっとよいどころ祭りの趣旨、当日のプログラム、今後のスケジュール・手続き等を説明しました。また、当日の出展品目や分量等の構想をお聞きし、どのようにPRするかについて話し合いました。



七戸町での打ち合わせの様子



今別町PR用立て看板

◇PR活動◇

自治体職員、出展者の方々から募った、もしくは、自ら収集した情報を基に、自治体の名所や出展商品のおススメをPRするため、ポップ、立て看板、マイクパフォーマンス用原稿等を準備し、SNSやウェブサイトで情報発信を行いました。

東北地域ブランド総選挙

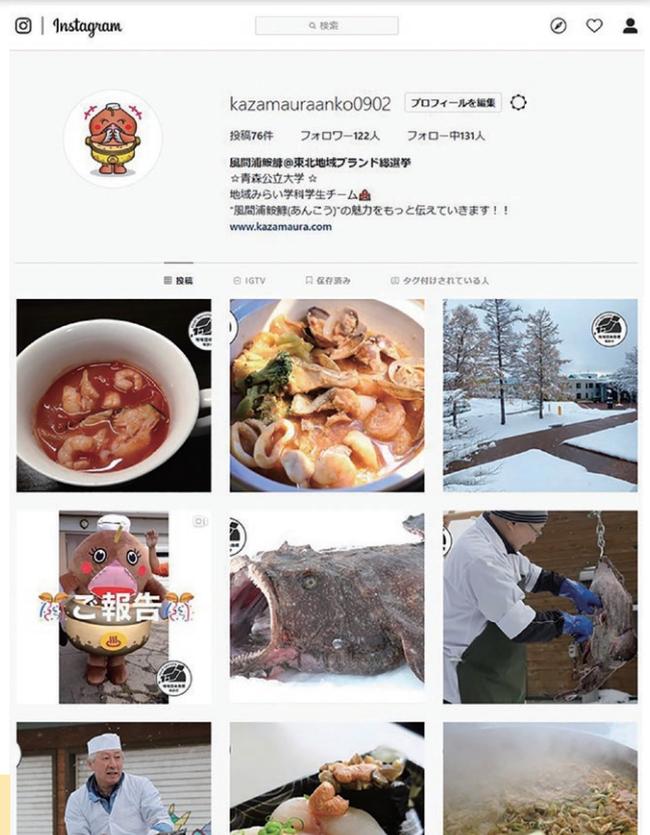
「地域ブランド総選挙」は、地元の大学生が地域団体商標権者取材し、地域ブランド産品やサービスの魅力を、SNS(インスタグラム®)上で発信し、今後のビジネスアイデア、PRを競うコンテストです。2019年度は、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の東北6県の学生が参加する「東北地域ブランド総選挙」が開催されました。

青森公立大学地域みらい学科香取薫ゼミの学生は風間浦村の風間浦鮫鰯を広報するため、「風間浦鮫鰯の魅力つたえ隊」としてPR活動を行いました。2019年8月に取材を開始し、インスタグラムを活用した情報発信を9月から約2ヶ月間行いました。その後、11月に提出した活動報告書の審査を経て、12月20日に仙台市で開催された「東北地域ブランド総選挙」決勝戦でプレゼンテーションを行い、審査員賞を受賞しました。

発表では、航空自衛隊や米軍の基地があり、青森県外出身者も多い三沢市の住民を対象に、風間浦村を1泊2日で訪れるバスツアーを提案しました。

※インスタグラムアカウントURL:

<https://www.instagram.com/kazamauraanko0902/>



風間浦鮫鰯の魅力つたえ隊のインスタグラム画面

情熱無限大 AOMORI SIX 合同学修・研究発表会

2020年1月11日(土)、東奥日報新町ビル3階NEWSホールにおいて、「情熱無限大 AOMORI SIX 合同学修研究発表会」が開催されました。この発表会の目的は、青森市に位置する6つの大学・短期大学において行われる多様な教育・研究・地域活動について、市民の方々に広く公開することにより、学生と近隣住民の方々との交流や相互刺激の機会とすることです。

ここでは、まず本学の河野秀孝教授から「青森市内六大学の高等教育機関がもたらす経済効果と2019年六大学生生活実態調査について」という演題について講演があり、香取薫学長により「共通学生管理システム」についての報告がなされました。

続いて、ポスターセッションでは、総数56のポスター発表が行われ、本学からも4チームの学生が参加しました。

その後、市内6校の代表学生、大学コンソーシアム函館の代表学生によるステージ発表が行われ、本学からは香取薫ゼミ風間浦鮫鱈チームが「風間浦鮫鱈の魅力を“全国”に伝えたい」というタイトルで口頭発表を行いました。これらのステージ発表のアイデアを基に、学生と市民の方々が参加する対話ワークショップ「アイデアと街を繋ぎ、青森の未来を創る」が実施され、活発な意見が交わられました。



学生(香取薫ゼミ所属)によるポスター発表の様子



学生(金崎ゼミ所属)によるポスター発表の様子

アクティブラーニングにおける実習教材『ナレロー』の効果測定

大学初年次の基礎情報科目では「専門科目の修得に資する力の獲得」という本来の目的があり、本学ではプロジェクト遂行型の反転学習を中心に授業展開しているが、近年の大学新入生は全員が高校で「情報」を履修しているとはいえ、その知識やスキルに大きな差があるため、科目本来の目的に加え、基礎スキル不足を補えるような内容・構成で授業設計する必要がある。

本受託研究ではプロジェクト遂行型の反転学習を運営するための予備学習部分として、MS-Officeシリーズの学習教材「ナレロー」を位置づけ、スキル定着効果の検討をおこなった。これまでの研究では、ナレローが備えるプログラム学習の5つの原則が学習意欲を持続させる効果を持つことや、個々のスキルレベルに合わせて学習できる形態が、苦手感のある学生の底上げにつながる等が示されている。またランキングなどのゲーム感覚でレベルアップしてゆく楽しさがあることも、学生の興味を持続させる効果があった。操作スキルを定着させるためにはある程度の時間をかけてじっくり実習し習熟度を上げる必要があるが、ナレローでは1つの問題の実習・正解を繰り返すことでステージが上がっていき、楽しみながらステージをどんどんクリアする充実感を味わうことができる。実際に習熟度が低く最初はなかなか修得できなくても、投げ出さずに3ステージ以上を繰り返し実習して習熟度を上げた例が数多く観察された。また授業内のプロジェクトにおいてスキルが必要な場面では、友人同士のシナジー効果も観察された。さらに項目応答理論に基づくコンピュータ適応型テスト(CAT)を用いたスキル測定をおこなったところ、標準偏差の縮小と15~20点程度のロジット得点の向上が見られ、スキル差の解消とともに大きなスキル底上げ効果のあることが示された。

今後は授業内プロジェクトの内容・予備学習・CAT・スキルチェックテストの運用を検討し、より高い効果とスキル定着に繋がるよう研究を継続する予定である。

研究代表者：経営経済学部 教授 神山 博

2019年度 地域連携センタープロジェクト報告

公益財団法人青森学術文化振興財団の助成事業の実施報告を研究プロジェクトごとに記します。

祭礼を通じたコミュニティ形成の比較社会学的研究:ねぶた祭と祇園祭を題材として

本事業はねぶた祭と他の祭を比較することで、観光戦略や伝統文化の保存伝承方法など学び、ねぶた祭に生かすことを目的として行ったものである。具体的には京都祇園祭り、陸奥の田名部神社例大祭(田名部祭り)、野辺地祇園祭りなどを訪問し、その特徴を比較しつつまとめた。この結果については2019年11月30日に公開講座・研究報告シンポジウムを開催し一般にむけ報告を行った。また当日は滋賀県立大学の武田俊輔准教授を招き、長浜曳山祭を題材とした、祭文化について報告をいただいた。祭の規模などは違うものの、その継承には市民の熱意、工夫など様々な面によって祭が支えられていることが明らかになった。

これらの研究結果は、『祭礼の比較研究 ～青森ねぶた祭・祇園祭・田名部祭りを中心に～』にまとめ、2月に報告書を作成した。そこでは以下の点を主に指摘した。まず京都の祇園祭では観光戦略に特化しており、衣装のレンタルはもちろんのこと、多言語対応、集金・集客のシステムへの工夫が随所にみられた。ただし観光化が進みすぎて、本来の祭のよさがなくなっていた。これに対し、田名部祭りや野辺地祇園祭では地元の担い手が、地元地域の人々に向けて行っており、そこでは地域の一体性が確認された。その意味で観光とは真逆の、人々の絆としての祭の機能が残っていた。ねぶた祭は現在、観光資源としても重要な祭となっていると同時に、地域社会をまとめるものとしての側面もある。常にいわれることであるが、そのバランスの大切さを再確認させられる結果となった。

今後の課題として、祭に参加する人々のモチベーションや、参加組織を維持する方法などを他の祭と比較し、明らかにしていくことにある。特に次世代に文化を継承していくための工夫を明らかにすることは、ねぶた祭にとっても有益なものだと思われる。

研究代表者: 地域連携センター兼任研究員 佐々木 てる



祇園祭の山車
長刀鉾



八坂神社前、京都四条通り

人口減少対策としての外国人材:送り出し国・ベトナムの社会構造を中心に

本プロジェクトは青森県の人口減少対策として、外国人材を積極的に活用できるか否かを考えるための調査研究である。周知のように青森県においては毎年1万人近く人口減少が続いており、全国でもワースト1位、2位を争う現状である。これらのことから、生産年齢人口の補てんは急務の課題であり、同時にそれは今後の青森県の産業の将来を考える問題となっている。これに対して、青森県も遅ればせながら、海外からの人材を農林水産業、加工業などに積極的に受け入れるようになってきている。

ところが、いまだ青森はもちろん、日本社会においては彼らを単なる労働力とみなし、いったいいかなる経緯で、なにを求め日本に働きに来ているのかを理解していないことが多い。こういった問題意識から近年急増しているベトナム人の来日背景を調査した。今回はホーチミンに訪し、現地の状況に詳しい方から社会構造や経済格差、海外へ働きに行く人々の背景を伺った。また日本語を学ぶ人が多いが、そのニーズはどこにあるのかを伺った。結果としては、現在ベトナムは急激な経済成長をとげているものの、地方と都心部の経済格差がかなり広がっている。そのため農村部からの出稼ぎが多いこと、また日本企業の進出も多く、国内の日本企業で働くことが一つのステータスになっていることがわかった。

青森県では今後もベトナムから「特定技能」の資格で来訪する人は増加すると思われる。そのため、彼らが帰国後何を求めているのか、どんなライフ・プランを考えているのかをわかった上で、雇い入れることで労使の関係性も変化してくると思われる。今後の課題としては、さらに調査を続け、青森県内での労働状況や、雇用者側の意見を収集していくことである。

研究代表者:

地域連携センター兼任研究員 佐々木 てる



ホーチミン、ドンズー日本語学校



ホーチミン市にできたユニクロ

青森県内産官学連携による地域PRに関する研究

本プロジェクトは、効果的な地域PRの方法についてイベントに焦点化して、より効率的・効果的な方法を、実践を通して検討することである。具体的に対象としたイベントは、本学が産官学連携で主催する「青森まるっとよいどころ祭り」である。これまでの取組みとして、これまで県内各地域の特産品・名産品の展示・販売の他、口頭や動画等による観光情報の発信、看板やPOP広告の制作、各自治体の広報誌への掲載、チラシ・ポスターの制作、HP制作やSNS活用といった方法を用いてきた(取組みの一部はp.4でも紹介されている)。

PRは一方的な情報発信ではなく、双方向性をもった関係を成立させることで柔軟に修正する循環可能なシステムを構築することが重要であると言われるが、これまでの取組みは、アンケート調査を実施することによってその効果の一部を測定してきたが、特にアナログ媒体によるものは情報の発信に重点を置きがちで、その有効性に関するフィードバックとしては他の方法に限界もあった。

しかしながら、ICT技術の進展によりあらゆるもののデジタル化が進む現在では、これまでアナログな媒体として展開されてきたものが次々とデジタル化している。この変化は情報の流通を単に早くするだけでなく、例えば視点などの読みの記録を追うことで何に注目しているか情報発信者側が情報を得ることができたり、イベント日を自動的にスケジュールに追加して情報受信者の情報を発信者が把握したりと、デザインの仕方によっては技術的に自動的なフィードバックを得る可能性も有していると考えられる。フィードバックによって得られるデータを蓄積することで、来場者数や販売予測などの精度向上も可能だろう。

本イベントは学生が企画することを特徴の一つとするため教育的視点も重要であるが、デジタル・ターンという社会状況の変化を踏まえると、HP制作やSNSの活用等をスキルとして身につけることでイベント情報発信メディアのデジタル化のみならず、イベントそのもののデジタル化についても意識を向けながら指導することが重要になるだろう。

今後の取組みを通して、地域PRが展示・販売の場のみならず組織とパブリックとの長期的な関係についてリフレクティブに考える場として機能するために地域PRイベントをいかにデザインすべきか検討し、実践しながら示していくことで地域に還元・貢献したい。 研究代表者：地域連携センター専任研究員 中西 廣

グローバル時代における地域新ビジネスとイノベーションの創造～自治体コミュニティ戦略に向けて

地域新ビジネス、起業・創業を促進する自治体経営のモデルとして、本プロジェクトで仮説的に提示しているNPCI(新行政コミュニティ・イノベーション:New Public Community Innovation)モデルを使い、その有効性について探索的な方法で調査を行った。このモデルは、自治体経営において、地域イノベーションを促進していくための組織文化としての自治体行政スタイルに焦点を置いている。

また、遠藤研究室では、数年前からインバウンド時代における社会的特徴を背景に、コミュニティMICE(コミュニティの特性を活かしたミーティング、旅行、研究会、展示会等のイベント＝地域特性を活用したネットワークの“場”の創造)というコンセプトを提唱してきた。本プロジェクトでは、このコンセプトも使い、上述のNPCIモデルと併せ、行政・市民協働の視点から、プロトタイプ型のコミュニティ実践的調査研究を行ってきたところである。

この取組みを通じて、青森とアジアのネットワークが広がりつつある。具体的に、新地域ビジネス・起業に繋がりがつつある新たな事例も出てきている。今後は、ここで検討してきた諸モデルの精緻化と、国際的研究をさらに進めていくことによって、モデルの有効性と実践性を高めていきたいと考えている。

本プロジェクトは、市民、学生、地域企業家、そして海外の専門家や学生と一緒に創り上げてきたものである。この取組みがいささかでも地域創生時代における自治体経営のイノベーション振興及び住民の幸せと地域社会経済の発展に貢献できれば幸いである。

研究代表者：

地域連携センター兼任研究員
遠藤 哲哉



2019年12月 コミュニティMICE
(NPCIモデルと関連する第3のスペース、青森駅前スタートアップセンターに於いて、セブノーマル大学、Ana, Incian 教授と共に)



2019年12月 コミュニティMICE
油川ヘフィールドワーク

ドローン応用の実証事業環境としての青森県の活用

経済産業省と国土交通省は、空の移動を可能とするいわゆる“空飛ぶクルマ”の実現に向けて官民の関係者が一堂に会した「空の移動革命に向けた官民協議会」を発足させ、2018年12月には実現に向けたロードマップを公表した。これによると目標として、2019年から試験飛行や実証実験等を行い、2020年代半ば、特に2023年を目標に事業をスタートさせ、2030年代から実用化をさらに拡大させていくこととしている。実際に国内でもホバーバイクや有人マルチコプターなど、すでに実用化に向けて開発が進んでいるものも多数ある。

こうした商業利用を前提とした機体は多少の雨や雪でも支障なく飛行することが求められていくはずである。現在、雨滴の中で飛行できるドローンはあるが、たとえば雪が降る寒冷で過酷な環境でも安全に運行できる機体の設計が今後は求められていくはずである。そうした環境下で実証実験を行える場所こそ、日本一の豪雪地である青森市やその周辺が好適と考える。

ドローンの利活用推進や積極的な実証事業誘致を行っている地域は増えている。大分県や熊本県では県を挙げてドローン関連事業の活性化や研究開発を支援してきたし、福島県では実証実験や操縦訓練を行う広大な実証区域を設けた。千葉市では国家戦略特区制度を活用したドローン活用に向けた環境整備を行っている。

こうした各地の動きに青森県も追従すべきと考える。青森県のロケーションは飛行機を使えば東京から1時間少々で移動でき、新幹線でも東京から最速の列車で3時間を切る。そして青森空港からもほど近い青森公立大学は人口集中地区から外れていることでドローンの飛行に制約はない。また2018年から地域連携センター内に「スタートアップラボ」を設置し、起業・創業を目指す方たちに無償で作業スペース等を提供しているが、これを活用いただき広大なキャンパスを実証実験環境として提供することが可能である。

ドローン実証事業誘致に熱心な他の地域では、自治体と地域の関連事業者が積極的な連携を図りながら誘致の取り組みを行っている。青森県でもそのような産官連携、産学官連携で取り組む体制を整えていくことが求められる。

研究代表者：地域連携センター兼任研究員 木暮 祐一

英語科における地域教材の意義とあり方についての研究事業

本研究の目的は、英語の地域教材の意義とあり方について考察することです。地域教材は、英語を通して地域を学び、地域を愛する心情を育むことが目的で作成されています。概観すると、これまでは読み物や資料が中心で、主にリーディング能力を育成するためのものでした。しかし、グローバル化が進み、年間3,000万人を越える外国人が来日する現在、英語でコミュニケーションを図ることのできる児童生徒の育成が急務となっており、地域教材も読み物に加え、発信型・交流型教材の開発が望まれます。

そして、外国人とコミュニケーションを図る上で大事なものは、英語を上手に話すことだけでなく、日本人としてのアイデンティティを持って語ることだと思えます。これは今後、日本が国際社会の中で生き抜くために必要不可欠な資質の1つだと言えます。留学した学生は帰国後、もっと日本のことを勉強しておけばよかった、と口々に言います。

以上のことから、今こそ、青森に誇りと愛情を持ち、自信を持ってふるさとを世界に向けて発信できる青森人の育成が求められています。地域教材の意義はまさにここにあると考えます。英語の地域教材を学ぶことは世界に青森を発信する土台作りとなります。観光パンフレットのように情報をただ伝えるだけでなく、ふるさとを愛する自分の「思い」も英語で伝えることのできる資質・能力を、英語の地域教材を通して涵養できればと思います。

右の教材は、今年度作成した青森県版小学校用英語読み聞かせ教材の一部で、テーマは「祭り」です。小学校高学年で活用してもらうために開発しました。この教材は、「祭り」の他、青森の四季や野菜、海産物、ヒーローなど、10のテーマを絵と簡単な英語で表しています。青森県内の小学校に無償で配布する予定になっていますので、ぜひ授業で活用してもらえればと思います。

研究代表者：地域連携センター兼任研究員

丹藤 永也

What festival do you like?
I like the Tachi Nebuta Festival in Goshogawara.
We shout, "Yatte-mare, yatte-mare"
It's exciting.

What festival do you like?
I like the Nebuta Festival in Aomori.
We shout, "Rassera, rassera"
It's exciting.



What festival do you like?
I like the Nebuta Festival in Hirosaki.
We shout, "Ya-ya-do"
It's exciting.

What festival do you like?
I like the Sansha-Taisai Festival in Hachinohe.
We shout, "Ya-re, ya-re"
It's exciting.

青森県版小学校用英語読み聞かせ教材の一部

浅虫DE寺子屋

本活動は青森学術文化振興財団の助成事業「浅虫地域力の強化」の一つとして、青森公立大学生が講師となり、浅虫居住の小・中学生を対象に2020.1/11～1/12の二日間、浅虫町民会館で行われた学習塾である。授業は個別指導形式で行われ、中学生に3教科(国語、英語、数学)を指導し、小学生に全教科の勉強や宿題を手伝った。延べ参加者数は学生9名(小学生7、中学生2)、講師7名、その他に子供を連れてきた親御さんと町会関係者の方々が見学した。

参加学生から「家でやるより集中できてもう宿題を終えた」「次回も参加したい、兄弟や友達と一緒に参加する」、親御さんから「漢字が綺麗に書けるようになった」「教室の雰囲気も良かった」、講師から「勉強だけでなく、休憩時間に子供同士で楽しく遊んだ」「子供との交流ができた」、町会関係者から「子供が大学生と触れ合う良い機会だった」「中高年者にスマホやパソコンを教えてほしい」との意見があり、参加人数は少なかったものの、初めての試みのわりには好評と成果が得られたので、来年度も続けたいと思う。

今後検討すべき課題として、参加者を増やす方法、募集対象を浅虫居住に限らず地域学校(東陽小学校、東中学校)まで拡大する必要性、ボランティア講師確保の問題、中高年者向けのスマホ・パソコン教室などが考えられる。これから本活動が参加者を増やし、一定規模の成果と実績をあげて、外部資金の助成なしに地域住民が自立的に企画・運営できるような「有償ボランティア活動」へ発展することを期待する。

研究代表者: 地域連携センター
兼任研究員 丁 圏鎮



初日に参加した学生と講師



少人数だからできる
個人指導形式(小学生部)



米国から帰国した英語
講師の授業(中学生部)

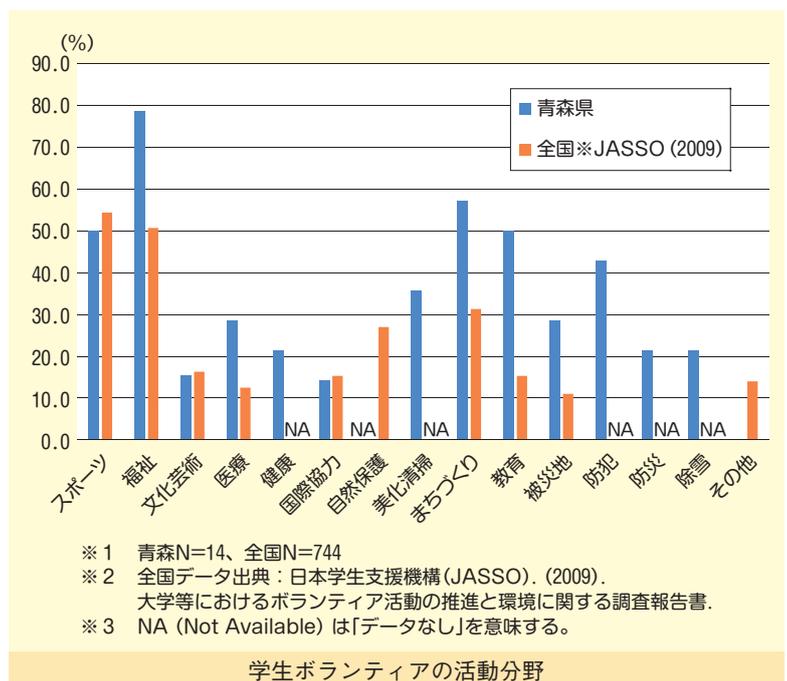
青森県内の高等教育機関におけるボランティア活動に関する比較研究

本研究では、青森県内に位置する大学および短期大学のボランティア支援部署へのアンケートにより、学生ボランティアの活動状況、学校による支援実態を解明した。

学生ボランティアの活動分野は、非常に多岐にわたることが明らかとなった。加えて、福祉に関する活動の割合が特に高く、まちづくりや除雪のボランティアのように地域に根差した活動も積極的に行われることが明らかとなった。また、学校は、学生がボランティア活動へ従事することに対し、多岐にわたる効果を期待しており、概ね期待通り効果が得られたと考えている。中でも、コミュニケーション能力向上、地域への貢献、活動自体の経験への期待が高く、効果が高いとみなされる。そして、支援内容は学校により大きな差がみられたが、情報提供は大多数の学校で実施されていることが明らかとなった。この情報提供の方法は、掲示板が中心であり、来訪者への直接伝達や、メール・メーリングリスト・メールマガジンによっても行われていた。また、学生へのインセンティブに関しては、考慮しない学校も少なくないが、表彰、単位付与、活動証明書の発行などが実施されていた。

今後の検討課題としては、学生の自発性を醸成する活動支援の解明などが挙げられる。

研究代表者:
地域連携センター専任研究員 石本 雄大



2019年度 青森公立大学公開講座報告

青森公立大学では、公益財団法人青森学術文化振興財団の助成事業として、以下の公開講座を開催しました。実施状況を公開講座ごとに記します。

日本の中の青森、世界の中の青森 –第3弾– はばたけ青森、世界への挑戦 ～グローバル化と持続的・地方創生～

本講座は、青森県の経済活性化の可能性を探り、国内外の市場で県産品の付加価値向上を目指すための具体的な背景を検討し、地方創生の一助となることを目標に実施されました。6月に全4回、アウガ5階男女共同参画プラザ「カダール」研修室において開催され、延べ受講者数は計217名でした。県経済の牽引役の青森市、および、県内の各自治体がいかなる抜本的対策を立てる事ができるか検討するため、「市場について考える」、「環境問題を通して考える」、「観光と地方創生－観光を活用した持続的なまちづくり－」、「貿易：世界市場への挑戦」といったテーマで講演を実施しました。



講師：小寺 俊樹 准教授



講師：行本 雅 講師

データで見る青森県 ～国勢調査100年が示すもの～

本講座では、国勢調査など統計データを用いて青森県内外の状況を概説することで、社会人・学生の方々に統計と統計調査を身近に感じてもらえるよう各回のテーマを設定しました。2019年7月に、第1回目はラ・プラス青い森2階カメラ、第2回目から第4回目までは新町キューブ3階会議室、第5回目は新町キューブ1階グランパレにおいて、青森公立大学と青森県が開催し、延べ受講者数は計166名でした。講義テーマは、「国勢調査の100年から見た日本の変化」、「国勢調査で分かること～ライフステージで見る青森県のすがた～」、「あおもりの[働く]をデータから見よう～昔と今、そしてこれから～」、「子育て世帯の生活時間」、「データで実感、青森の少子高齢化」でした。



講師：総務省統計局 永井 恵子 課長補佐



講師：木立 力 教授

外国語講座

本講座は、アウガ5階カダール研修室、アウガ6階青森公立大学まちなカラボ、青森公立大学地域連携センター1階において、7月から9月にかけて順次開講され、延べ受講者数は計128名でした。今年度は「英語習得へのアプローチ」、「英語プレゼンテーション入門」、「観光英語入門」、「英文学入門」、「ビジネス英語入門」、「TOEIC入門」と計6コースがおこなわれました。講座終了後に参加者から回答いただいたアンケートの一部をご紹介します。

ご意見・ご感想

- 英語習得の目的設定、学習のポイントを理解することが出来ました。(英語習得へのアプローチ受講者)
- 方法を学び、実践できたので、今後この経験を生かしたいと思います。(英語プレゼンテーション入門受講者)
- 内容が大変実践的で、観光案内ボランティアに活用したいと思います。(観光英語入門受講者)
- 原作を読む楽しさを知り、歴史的背景、辞書の引き方、リーディングのコツを学びました。(英文学入門受講者)
- ビジネスシーンにおける英会話において重要なことを学ぶことが出来ました。(ビジネス英語入門受講者)
- TOEIC学習に行き詰っていましたが、勉強法を学ぶ得難い機会を得ることが出来ました。(TOEIC入門受講者)



英語プレゼンテーション入門 担当:香取 真理 教授



観光英語入門 担当:中西 廣 研究員

起業とイノベーションで青森の未来を拓く実践公開講座

本講座では、青森の未来を拓く実践として「起業とイノベーション」について、各専門家がそれぞれの領域から講演しました。11月から12月にかけて、青森商工会議所会館1階スタートアップセンター、アウガ5階男女共同参画プラザ「カダール」研修室において全4回開催され、延べ受講者数は計61名でした。

人間と環境にやさしいエコ志向の働き方スタイルの構築を可能にするポテンシャルが青森にはあります。そこで本講座では、起業しイノベーションを行い、地域ビジネスを追求する可能性と方法が議論されました。各回の講演テーマは「青森の未来を拓く“起業とイノベーション”～青森の恵みのお福分け～」、「伝統工芸と地域イノベーション～つまみ細工の魅力と地域ビジネスを世界へ～」、「起業と地域イノベーション～デザインからのアプローチ～」、「地域イノベーションと地域ビジネス～自治体経営戦略からのアプローチ～」でした。



講師:多摩大学 志賀 敏宏 教授



講師(左から):合同会社てんとうむし 宮腰 代表、
GLOBAL TABLE 合同会社 山内 代表、
あおり地域ビジネス交流センター 三澤 IM

ねぶた学

国の重要無形民俗文化財に指定されている「青森ねぶた祭」。その祭は長い歴史と共に、変化と進化を遂げてきた。特にねぶた本体の造形は、世界的にも注目される技術水準を誇っている。本講座ではこうした認識のもと、第一線で活躍する方々をお呼びして、「造形としてのねぶた」を多様な側面から改めて問い直しました。

10月中旬から11月にかけて、第1回目から第5回目まではアウガ5階男女共同参画プラザ「カダール」研修室、第6回は新町キューブにおいて開催され、延べ受講者数は計264名でした。

各回の演題と講師は「ねぶた制作と私的ねぶた史」(ねぶた師：立田龍宝さん)、「青森ねぶたの造形的変遷」(青森ねぶた全集編著者：工藤友哉さん)、「立佞武多を制作する」(立佞武多制作者：福士裕朗さん)、「日本・世界の『ねぶた』造形」(江戸川大学：阿南透教授)、「造形美としてのねぶた」(ねぶた研究所：竹浪比呂央さん)、「都市祭礼をどう分析するか～長浜曳山祭を事例に～」(滋賀県立大学：武田俊輔准教授ほか)でした。

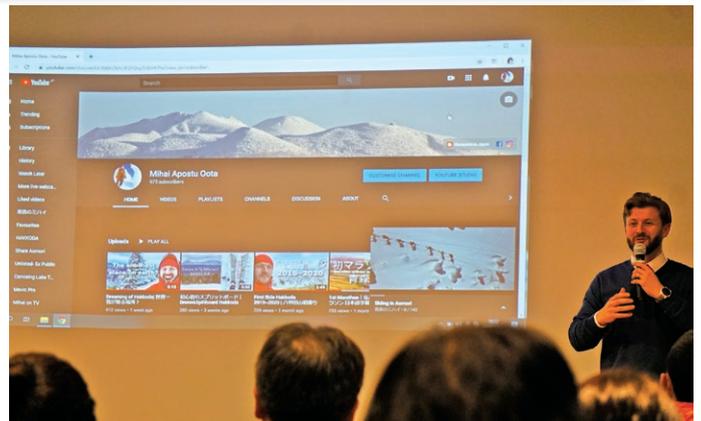


ねぶた制作と私的ねぶた史
ねぶた師：立田 龍宝 さん

青森の観光振興実践公開講座

本講座では、青森の観光振興をいかに実践していくか、各専門家が実践と理論に基づいて、それぞれの領域から講演をおこないました。10月下旬から11月にかけて、第1回、第2回はアウガ5階男女共同参画プラザ「カダール」研修室、第3回、第4回は青森商工会議所会館1階スタートアップセンターにおいて全4回開催され、延べ受講者数は計89名でした。

青森は自然や伝統文化に優れ、食文化も発達しています。その良さを十分生かした観光振興の充実、戦略的な発展をどのように行っていけばよいのでしょうか？本講座では、地域社会の活性を図りつつ、青森の観光振興を深化・発展させていくための実践的課題とその具体的方法に迫りました。



八甲田・モヤヒルズのインバウンド観光と情報発信
英会話教室講師：ミハイ・フロリン・オオタ・アポスト さん

青森公立大学地域連携センター



大学キャンパス(執務室、スタートアップラボ)

〒030-0196 青森市合子沢字山崎153-4

電話：017-764-1589 Fax：017-764-1593

E-mail：renkei@b.nebuta.ac.jp

開室日 月曜日～金曜日、開室時間 8:30～17:00

閉室日 毎週土日祝日

まちなかラボ(メディアラボ)

〒030-0801 青森市新町1-3-7 アウガ6階

電話：017-718-7025 Fax：017-776-2082

開室日 月曜・火曜・木曜～土曜、開室時間 13:00～20:00

閉室日 毎週水曜・日曜・祝日